

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月30日

【事業年度】 第71期 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

【会社名】 アゼアス株式会社

【英訳名】 AZEARTH Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沼尻俊一

【本店の所在の場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号
(注)本社社屋建替えのため一時移転し、下記仮事務所にて業務
を行っております。
管理本部 東京都台東区蔵前四丁目14番2号
上記以外 東京都台東区蔵前三丁目2番2号東信蔵前ビル

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 羽場恒彦

【最寄りの連絡場所】 本店所在の場所に同じ

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 羽場恒彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
売上高	(千円)	9,482,079	9,984,868	11,081,512	9,976,618	10,874,477
経常利益	(千円)	340,128	338,612	558,686	406,152	518,235
当期純利益	(千円)	201,824	165,925	377,319	229,657	269,606
包括利益	(千円)	-	-	-	207,202	259,191
純資産額	(千円)	4,074,507	4,108,441	4,855,336	4,943,314	5,140,228
総資産額	(千円)	6,901,614	7,289,192	7,682,914	7,797,944	7,444,708
1株当たり純資産額	(円)	838.25	845.23	828.45	843.47	869.50
1株当たり当期純利益	(円)	41.52	34.13	76.93	39.18	45.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	76.59	-	45.54
自己資本比率	(%)	59.0	56.4	63.2	63.4	69.0
自己資本利益率	(%)	5.1	4.1	8.4	4.7	5.3
株価収益率	(倍)	-	-	5.8	15.1	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	94,391	700,449	13,166	125,007	223,836
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	81,463	151,964	139,906	111,990	40,361
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	72,316	43,731	248,552	220,680	141,072
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,004,381	1,499,954	1,617,955	1,151,965	1,190,977
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	199 〔 38 〕	193 〔 47 〕	196 〔 42 〕	185 〔 44 〕	192 〔 40 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第67期及び第68期の株価収益率は、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成20年 4 月	平成21年 4 月	平成22年 4 月	平成23年 4 月	平成24年 4 月
売上高	(千円)	8,834,977	9,173,897	10,282,517	9,090,765	9,942,734
経常利益	(千円)	316,596	316,192	567,540	406,695	507,009
当期純利益	(千円)	188,013	185,691	323,457	235,838	265,870
資本金	(千円)	671,445	671,445	887,645	887,645	887,645
発行済株式総数	(株)	5,085,401	5,085,401	6,085,401	6,085,401	6,085,401
純資産額	(千円)	3,851,100	3,945,134	4,639,680	4,752,636	4,956,230
総資産額	(千円)	6,593,781	7,029,954	7,316,155	7,409,082	7,117,724
1株当たり純資産額	(円)	792.29	811.63	791.65	810.94	838.38
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	14.00 (-)	14.00 (-)	20.00 (-)	14.00 (-)	17.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	38.68	38.20	65.95	40.24	45.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	65.66	-	44.91
自己資本比率	(%)	58.4	56.1	63.4	64.1	69.6
自己資本利益率	(%)	4.9	4.8	7.5	5.0	5.5
株価収益率	(倍)	-	-	6.7	14.7	12.3
配当性向	(%)	36.2	36.6	30.3	34.8	37.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	118 〔 37〕	111 〔 37〕	110 〔 28〕	105 〔 31〕	109 〔 37〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第67期及び第68期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 3 第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 4 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第69期の1株当たり配当額20円には、大阪証券取引所JASDAQ市場（現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)）への上場を記念した記念配当6円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は昭和22年5月に東京都千代田区に設立され、平成10年9月にニチウラ株式会社と合併してニチウラ千代田屋株式会社に商号変更いたしました。

合併により環境の変化に対応し、今後成長が期待される防護服・環境資機材事業への経営資源の集中とアパレル資材事業の統合による効率化を果たし、単なる卸売業ではなく当社独自の企画による製品作りにも取り組んで参りました。平成16年5月には、商号をアゼアス株式会社に変更し、現在に至っております。

設立後の経緯は、次の通りであります。

年 月	概 要
昭和22年5月	東京都千代田区に株式会社千代田屋を設立(資本金180千円) 麻糸、麻織物を取扱
昭和47年5月	衣料副資材販売部門を分離し、株式会社東京千代田屋を設立
昭和47年10月	畳材料、インテリアの一部及び大阪営業所を分離し株式会社蔵前千代田屋を設立
昭和50年10月	タイベック製防護服の製造販売を開始
昭和52年10月	株式会社東京千代田屋を吸収合併
昭和59年4月	株式会社蔵前千代田屋を清算し大阪営業所を大阪支店として継承
平成4年6月	関東物流センター建設(埼玉県北葛飾郡杉戸町)
平成10年9月	ニチウラ株式会社と合併、ニチウラ千代田屋株式会社に商号変更
平成14年10月	日里服装輔料(大連)有限公司を設立(現当社連結子会社)
平成16年4月	愛知県名古屋市内に名古屋営業所(現名古屋事務所)を開設
平成16年5月	アゼアス株式会社に商号変更
平成16年12月	防護服・環境資機材事業部、本社部門にてISO9001取得
平成17年12月	たたみ資材事業部にてISO9001取得
平成18年11月	北海道札幌市に札幌営業所(現札幌事務所)を開設
平成18年12月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設
平成19年4月	福岡県久留米市に九州営業所(現九州事務所)を開設
平成19年7月	アパレル資材事業部にてISO9001取得
平成22年4月	大阪証券取引所JASDAQ市場(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成23年3月	西日本物流センター建設(岡山県浅口郡里庄町)
平成24年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

(参考)ニチウラ株式会社 概要

年 月	概 要
昭和29年1月	大阪市阿倍野区に日本裏地株式会社を設立(資本金1,000千円)
昭和32年2月	福山出張所を設立(現当社福山事業所)
昭和39年3月	ニチウラ株式会社に商号変更
昭和43年4月	児島出張所を開設(現当社児島事業所)
昭和49年7月	大阪営業所を開設
昭和54年7月	東京営業所を開設
昭和59年7月	岡山工場を開設(現当社岡山事業所)
平成4年2月	大阪本社、大阪支店を東大阪市に移転
平成6年5月	日里服装輔料(上海)有限公司を設立(現当社連結子会社)
平成9年8月	大連保税區日里貿易有限公司を設立(現当社連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（日里服装輔料（上海）有限公司、日里服装輔料（大連）有限公司、大連保稅区日里貿易有限公司）の計4社で構成されており、防護服・環境資機材事業、たたみ資材事業、アパレル資材事業を主な事業としております。連結子会社3社はその他に区分しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

防護服・環境資機材事業

当事業においては、タイベック®防護服、アスベスト(石綿)処理用資機材を中心に販売を行なっています。

当社は30年以上前から日本における防護服製造・販売のパイオニアとして安全衛生の啓発活動を行っており、作業者の安全・健康を守る為、防護服の着用を推奨し、事業基盤を拡大してまいりました。

従来、有害な粉塵、液体、気体等にはく露(化学物質や物理的刺激などに生体がさらされること)する可能性がある労働環境において作業者は作業着、雨衣等を使用してきましたが、防護性能が十分ではないために作業者の健康を害する危険性がありました。このため、欧米を中心に危険因子に対応した防護服の需要が高まって来ました。

当社では、米国・欧州を始めアジア諸国でも使用されている米国デュポン社製タイベック®防護服、タイケム®化学防護服を、総輸入販売元である旭・デュポン フラッシュスパン プロダクツ株式会社の戦略的パートナーとしてマーケティング活動を行い日本国内で販売する他、作業者の環境に合わせてタイベック®、タイケム®生地(原反)を用いた当社オリジナルの防護服及び他素材製の防護服を製造販売しております。

これらの製品は使い切り製品(リミテッドユース)という性格であり、一度納入すると継続的な販売が期待できるのが特徴となっております。

専門知識を有する当社社員が作業者の環境を確認した上で、作業環境に応じた適切な防護服・保護具を提案し、納入に際しては、着脱方法により自己または他者に対する二次的ばく露の可能性があるため、顧客向けの着脱トレーニングを行っております。また、製品は当社物流センターから主に全国代理店を通じて顧客に販売しております。物流センターでは午前中の発注に対して当日出荷をすることで、緊急の需要にも対応しております。

防護服の主要な用途、顧客は次のようになります。

<感染症対策>

新型インフルエンザ・鳥インフルエンザ対策としてタイベック® 防護服、ゴーグル、マスク、手袋、シューズカバーをパッケージにした感染症対策キットを中心に様々な保護具を中央省庁、地方公共団体、病院、企業、検疫所、家畜保健所、研究所、ワクチン製造会社等へ販売しております。

<放射性粉塵対策>

原子力発電所において放射性粉塵から作業を守る為に電力会社に各種防護服を販売しております。

<アスベスト対策>

アスベスト除去、封じ込め、囲い込み作業においてアスベストのばく露から作業を守るための防護服、保護メガネ、呼吸用保護具、手袋及び除去作業に用いる負圧除じん装置(移動式局所排気装置)、HEPAフィルター(High Efficiency Particulate Air Filter = 高性能微粒子フィルター)付真空掃除機(アスベスト除去作業等で、吸い込んだ粉塵等を飛散させない産業用の掃除機)、エアシャワー(アスベスト除去作業等で、防護服や人体に付着した粉塵を取り払う機器)、養生シート等の資機材を施工業者に販売しております。

< ダイオキシシン対策 >

焼却場のメンテナンス及び解体作業でダイオキシシンのばく露から作業を守るための防護服、保護メガネ、呼吸用保護具、手袋及び作業に用いる負圧除じん装置、HEPAフィルター付真空掃除機、高圧洗浄機等の資機材を施工業者に販売しております。

< 生物、化学テロ対策 >

サリン、VXガス、マスタードガス等の化学兵器や生物剤を使用したテロ活動対策として米国EPA基準レベルA（米国環境保護局が定める呼吸器、皮膚、目粘膜に対する最高レベルの防護）対応のタイケム® 防護服を消防等に販売しております。

< 化学物質・化学薬品対策 >

有害物質による皮膚障害や経皮吸収による健康障害から作業を守るためタイケム® 防護服を化学工場に販売しております。

< 汚れ作業対策 >

汚れ作業対策として鉄鋼関連、自動車関連企業を中心に様々な業種へ、タイベック® 防護服を中心として用途に応じて防護服を販売しております。

たたみ資材事業

当事業においては、主要材料である、畳表、インシュレーションファイバーボード、ポリスチレンフォーム（いずれも畳床用資材。従来の藁（ワラ）に比べてダニ・カビの発生が少なく断熱性が高い素材）から、副資材の畳縁、畳糸等、畳に関連する資材全般の販売を行っております。また、関連する畳の据付工事の委託施工も行っています。

アパレル資材事業

当事業においては、裏地、芯地、袋地（ポケット地）、腰裏ベルト、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っています。

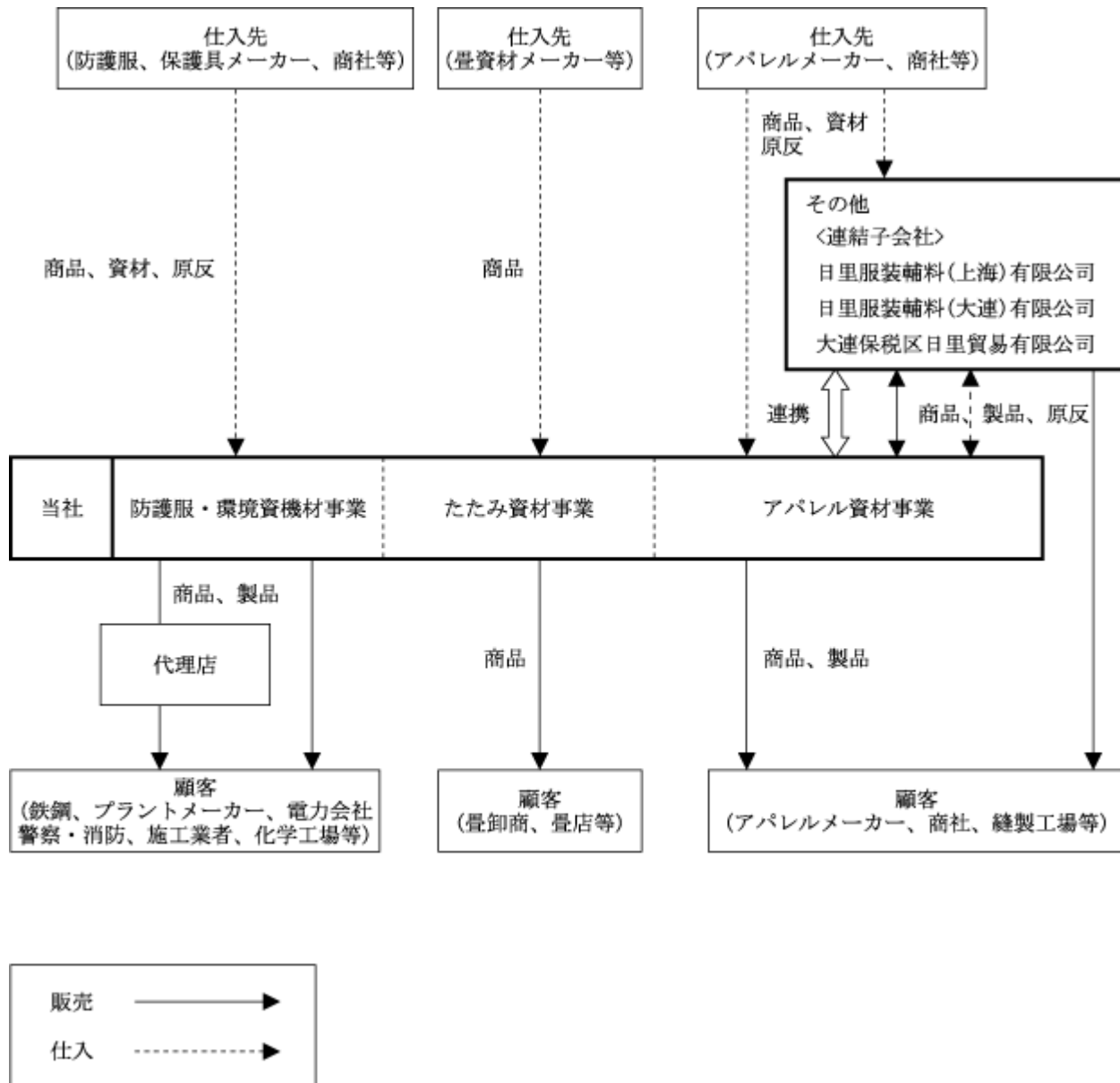
国内に4箇所の営業拠点を持ち、東京事業所（東京都台東区）はジーンズ関連、大阪事業所（大阪府中央区）はスポーツ関連、児島事業所（岡山県倉敷市）は学生服関連、福山事業所（広島県福山市）はユニフォーム、ジーンズ関連を主に取り扱っております。それぞれの拠点の取扱商材の特性に対応して専門性を活かした体制としております。また岡山事業所においては、原反の型カット等の加工により付加価値を高め取引先のニーズに対応しております。

その他

海外の拠点として、中国の上海、大連に下記3社を擁し、日系企業向けを中心に日中連携の上、取引先のニーズに対応して繊維副資材の製造、販売をしています。

関係会社	事業の内容
日里服装輔料（上海）有限公司	繊維副資材の製造、販売
日里服装輔料（大連）有限公司	繊維副資材の製造、販売
大連保税日里貿易有限公司	繊維副資材の販売

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
日里服装輔料(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	40,000千円	その他	100.0	・ 役員の兼任1名 ・ 債務保証 ・ 商品等売上、仕入
日里服装輔料(大連)有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	140千米ドル	その他	100.0	・ 商品等仕入
大連保稅区日里貿易有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	200千米ドル	その他	100.0	・ 商品等売上、仕入

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
防護服・環境資機材	48 (15)
たたみ資材	15 (2)
アパレル資材	29 (18)
その他	84 (3)
全社(共通)	16 (2)
合計	192 (40)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
109 (37)	39.2	13.0	4,909,796

セグメントの名称	従業員数(名)
防護服・環境資機材	48 (15)
たたみ資材	15 (2)
アパレル資材	29 (18)
全社(共通)	17 (2)
合計	109 (37)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧が進み、徐々に生産活動も活発化し緩やかに回復基調にありましたものの、景気の先行きについては、欧州の政府債務危機などを背景とする海外の信用リスクの高まりや円高の定着などにより、依然として不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、上場来「存在感のある企業」を目指して、社会的責任を果たすべく取り組んでまいりました。当連結会計年度は特に防護服・環境資機材事業及びたたみ資材事業において、東日本大震災の復旧活動向けの需要に応えるべく同地区への優先的な製品・商品の供給に取り組みました。これにより当連結会計年度の売上高は、10,874,477千円（前年同期比9.0%増）、営業利益は515,813千円（前年同期比27.2%増）、経常利益は518,235千円（前年同期比27.6%増）、当期純利益は269,606千円（前年同期比17.4%増）となり増収増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、東日本大震災の影響により福島第一原子力発電所及び周辺の復旧作業や、その他被災地における復旧作業等で官公庁を中心に防護服、手袋等保護具の需要が活発な状況が続きました。被災地におきましては早急な復旧が急務であり、当社の社会的使命を果たすべく製品・商品を確保し、継続的に供給する役割を果たすことができました。この結果、防護服・環境資機材事業の売上高は、5,263,888千円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、639,410千円（前年同期比14.0%増）となり増収増益となりました。引続き福島第一原子力発電所及び周辺の除染、がれき撤去活動等、支援活動における需要に対応することにより当社グループの社会的使命を果たしてまいります。

たたみ資材事業におきましては、震災の復興需要が期間を通じて発生し、たたみ資材の主力資材である畳表、畳床及び畳床を構成するフォーム、ボードの流通が活発化しました。加えて、中国産畳表が供給不足の見通しとなり、顧客が早めに畳表を確保しようとする動きが発生しましたが、中国仕入先との関係強化に努めていたことが奏功し、調達を順調に進めることができました。この結果、たたみ資材事業の売上高は2,252,055千円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益（営業利益）は146,982千円（前年同期比78.6%増）となり、増収増益となりました。

アパレル資材事業におきましては、増産傾向にあったユニフォーム分野と堅調に推移している学生服分野で共に売上増となりましたが、カジュアル、スポーツ分野では震災の影響によるアパレル製品の販売減に加え、想定以上に海外素材手配が進んだことにより苦戦を強いられました。利益面でも綿やポリエステルを中心とした原料の値上がりの影響が続き利益確保が難しい状況が続きました。この結果アパレル資材事業の売上高は2,423,929千円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益（営業利益）は108,971千円（前年同期比10.8%減）の減収減益となりました。引続き高品質、高機能な付加価値商品を迅速に供給することに努めてまいります。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費の全社費用が421,576千円あります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて39,011千円増加し、当連結会計年度末には1,190,977千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、223,836千円（前連結会計年度は、125,007千円の支出）となりまし

た。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益502,678千円、売上債権の減少375,187千円等でありま
す。支出の主な内訳は、仕入債務の減少447,525千円、法人税等の支払額227,013千円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、40,361千円（前連結会計年度は、111,990千円の支出）となりまし
た。支出の主な内訳は、本社社屋建替えに伴う建設仮勘定や岡山工場の機械装置など有形固定資産の取
得による支出37,555千円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、141,072千円（前連結会計年度は、220,680千円の支出）となりまし
た。支出の主な内訳は、配当金の支払額82,084千円、社債の償還による支出50,000千円等であります。

2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材	519,612	92.1
アパレル資材	328,649	99.4
合計	848,261	94.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材	3,862,408	127.3
たたみ資材	1,996,120	123.7
アパレル資材	1,927,193	98.1
その他	738,539	91.2
合計	8,524,262	114.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注から売上計上までの期間が短いため、記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	前年同期比(%)
防護服・環境資機材	5,263,888	111.0
たたみ資材	2,252,055	120.2
アパレル資材	2,423,929	98.1
その他	934,603	105.0
合計	10,874,477	109.0

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは以下の事項を対処すべき課題として取組みを進めております。

(1) 防護服市場の拡大

日本における防護服の普及率は欧米に比べて低いため、今後更なる事業拡大の余地があります。防護服の着用が更に普及するよう防護服のメリットを訴え、啓発活動を行うことにより市場を拡大させていく必要があります。

その一環としまして、難燃性防護服、高視認性防護服等の当社独自の企画による製品を開発しております。

(2) 物流体制の効率化

現在自社物流拠点に加え、外部委託倉庫を利用しておりますが、各事業毎の物流政策により個別に利用している状況にあります。取扱い品目にそれぞれ特色があり、品目数も多いものの、少しでも事業の境界を超えた物流体制の効率化を図る必要があります。全社的な物流体制の見直しを図るため、平成23年3月に岡山事業所へ西日本物流センターを建設し、防護服・環境資機材事業、アパレル資材事業の物流体制の再構築を実施しました。今後も最適物流体制に向けた取組みをしていく方針です。

(3) 内部統制体制の強化と業務の効率化

各事業の受注、発注業務について、事業により業務処理に一部違いがありますが、現在業務部門の統合に向け、業務フローを統一し内部統制体制の強化と、業務の効率化に取り組んでおります。

(4) 新たな事業の柱

たたみ資材事業、アパレル資材事業については、いずれも業界全体として国内市場は縮小傾向にあります。たたみ資材事業は縮小する市場の中でシェアを拡大すること、アパレル資材事業は中国子会社との連携を強めること等により対応しております。

しかし今後企業として尚一層の発展を遂げて行くには、防護服・環境資機材事業に次ぐ新たな成長事業が必要と判断されます。その一環として、防護服・環境資機材事業とのシナジー効果を最大限に生かした事業活動を展開し、不織布を使用した製品（傷病者用保護マット、緊急用担架、農作業用のウエア等）を中心に事業を検討しております。更に隣接分野に拘らず広く新しい事業の柱を検討していく方針です。

(5) 人材の育成と確保

当社グループが今後も継続的発展を遂げていくためには、人材の確保と育成は重要課題として位置付けております。継続的な採用活動による人材の確保及び新卒者の育成とフォローアップ体制の整備に注力し、早期戦力化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 防護服・環境資機材事業について

当社の主力製品及び商品であるタイベック®製防護服は現状国内において当社がほぼ独占的に取扱いしていますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約は締結されておりません。主要仕入先である旭・デュポン フラッシュスパン プロダクツ株式会社（米国デュポン社の日本法人であるデュポン株式会社及び旭化成せんい株式会社の合弁会社）との取引関係は極めて良好であります。何らかの事情により製品及び商品の継続供給に支障をきたした場合や、同社より取引条件の変更を求められた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特需による業績変動リスク

防護服・環境資機材事業につきましては、環境安全に係る問題の発生や、環境安全に関する関心の高まりが、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。新型インフルエンザ、鳥インフルエンザのような何らかの衛生問題やアスベスト問題等の環境、安全に関する問題などが発生した場合は、特定の事業年度だけ売上及び利益が増加し翌年度は反動が生じる可能性があります。

過去の実例では、アスベスト問題により第65期（平成18年4月期）に、また、新型インフルエンザ問題により第69期（平成22年4月期）に当社が扱う防護服資機材等の需要が増加し、業績が好調に推移しましたが、翌期以降は問題の沈静化により、需要が急減することとなりました。

(3) 製品及び商品に対する賠償責任について

当社製品及び商品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して、製造物責任保険に加入していますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。製造物責任に係る多額の負担金の支払等により、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(4) 品質管理について

当社はISO9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理体制を構築しております。ただし、取扱い製品及び商品について予期せぬ要因により日本工業規格、厚生労働省国家検定規格に不適合となった場合、法規制の改正により当社製品及び商品が規制に適合しなくなった場合、並びに当社製品及び商品の欠陥及び故障が発生した場合は、回収費用、クレーム対応費用、補修費用等の追加コストを負担すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。またこれに係る業績悪化によるレピュテーションリスクの可能性もあります。

(5) たたみ資材事業の需要動向について

洋風化による消費者の豊離れに加え、建設不況による住宅着工数の減少の影響等により、たたみ資材事業の業界における需要が縮小傾向にあります。当社は、都市部に重点を置き、縮小するマーケットにおいてシェア拡大に向けた取組みを行っておりますが、当該取組みが不十分でマーケットにおけるシェアが拡大しない場合は、たたみ資材事業の業績が減収により悪化する可能性があります。

(6) アパレル資材事業の需要動向について

アパレル業界においては、中国を中心としたアジア地区へ取引先の拠点が移転しており、国内マーケットは縮小傾向にあります。当社では、中国子会社との連携により、中国等へ拠点を移転した日系企業に対する売上増加に取り組んでおりますが、ファッション性、価格、品質等において取引先ニーズへの対応が不十分で売上が増加しない場合にはアパレル資材事業の業績が悪化する可能性があります。

(7) 中国のカントリーリスクについて

各事業とも中国に仕入先を擁しており、防護服・環境資機材事業においては、防護服の外注加工委託先を擁し、たたみ資材事業においても中国産畳表の仕入先は重要な位置付けにあります。中国国内の情勢に変化があった場合、各事業の仕入価格や仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。またアパレル資材事業においては、中国の子会社と連携して営業活動を行っており、政情不安、反日感情の高まり、経済環境の悪化、当局の都市開発政策による立退き命令及び人件費の高騰等の不測の事態の発生により子会社の運営に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能性を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされております。現時点で遊休資産以外の資産において具体的に減損損失を認識する事実はありませんが、今後特定の事業の業績が悪化し回収可能額が帳簿価額を下回った場合は、減損会計の適用により、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等について

当社の製造・販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により、物的・人的被害を受けた場合、当社の営業活動に影響を与え、当社財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

売買取引契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
アゼアス(株)	旭・デュボン フラッシュスパン プロダクツ(株)	タイベック®防護服	売買取引基本契約	平成20年1月1日 平成20年12月31日 (以降自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りは、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

個々の項目については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績に関する分析

(売上高)

防護服・環境資機材事業及びたみ資材事業において、東日本大震災の復旧活動向けの需要に応えるべく同地区への優先的な製品・商品の供給に取組みました。この結果、当連結会計年度の売上高は10,874,477千円（前年同期比109.0%）となりました。

(売上総利益)

当社グループの事業の中で最も売上総利益率の高い防護服・環境資機材事業における入札案件への対応による売上総利益率の低下や、防護服・環境資機材事業と比較して売上総利益率の低いたみ資材事業の増収により、売上総利益率は前年同期と比較して0.5ポイント下がり18.7%となりましたが、売上高の増加により、売上総利益は2,037,444千円（前年同期比106.1%）となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して7,091千円増加し1,521,630千円となりました。主な要因は、関東物流センターの補修等により修繕費が増加、本社社屋建替えに伴う仮事務所への移転費用が発生した一方で、前連結会計年度に建設した西日本物流センターの効果などにより物流コストが減少、貸倒の発生減少により貸倒費用が減少したことなどであります。また、当社グループの事業はその構造上、固定費の比率が高く変動費の比率が低いため、売上高の増収による売上総利益の増加が営業利益の増加となり、営業利益は515,813千円（前年同期比127.2%）となりました。

(経常利益)

前年同期と比較して、営業外収益、営業外費用共に大きな増減はなく、経常利益は518,235千円（前年同期比127.6%）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別利益は、ゴルフ会員権の償還及び処分による貸倒引当金戻入額により7,361千円となりました。特別損失は、主に本社社屋建替えに伴う建物などの固定資産除却損の発生と遊休地の減損損失等で22,917千円となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は502,678千円（前年同期比126.4%）となりました。

(当期純利益)

これまで述べてきた要因に加えて、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い法定実効税率が引き下げられたため、変更前の実効税率で算定した場合と比較して法人税等調整額が12,197千円増加したことなどもあり、当期純利益は269,606千円（前年同期比117.4%）となりました。

(3) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、6,042,700千円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が381,985千円減少し、商品及び製品が97,644千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、1,402,007千円となりました。これは、主として本社社屋建替えに伴う除却等により有形固定資産が13,209千円減少、ソフトウェア等の償却により無形固定資産が26,524千円減少、役員退職慰労引当金の目的使用に伴う繰延税金資産の回収や、法人税等の税率の変更による繰延税金資産の減少などにより投資その他の資産が11,719千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、7,444,708千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.6%減少し、1,906,243千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が451,381千円減少、短期借入金が30,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.3%減少し、398,236千円となりました。これは、主として社債が40,000千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、5,140,228千円となりました。これは、主として当期純利益などにより利益剰余金が186,316千円増加、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分により資本剰余金が14,284千円増加したことなどによります。

(4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて39,011千円増加し、当連結会計年度末には1,190,977千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、223,836千円（前連結会計年度は、125,007千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益502,678千円、売上債権の減少375,187千円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少447,525千円、法人税等の支払額227,013千円等であり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、40,361千円（前連結会計年度は、111,990千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、本社社屋建替えに伴う建設仮勘定や岡山工場の機械装置など有形固定資産の取得による支出37,555千円等であり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、141,072千円（前連結会計年度は、220,680千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額82,084千円、社債の償還による支出50,000千円等であり、

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に対して最も重要な影響を与える要因は、当社グループの主力事業である防護服・環境資機材事業の一層の成長であります。そのためには、各種危険因子に対応できる防護服の製品・商品群を増やすことと、防護服の使用が適当である分野への働きかけにより、市場を創造していくことが重要であると考えられます。

(6) 戦略的現状と見通し

戦略分野である防護服・環境資機材事業は当社グループの成長ドライバーとして位置づけております。同事業においては、化学防護服市場の深耕、隣接分野市場の開拓準備及び開発力強化に取組み、商品開発に強いトータルソリューションサプライヤーとして防護服業界に確固たる地位を築いてまいります。また、成熟分野であるたたみ資材事業及びアパレル資材事業は、それぞれの強みを生かし、必要な機能を強化し、売上、利益の維持向上を目指します。

わが国の経済の見通しにつきましては、欧州の政府債務危機、円高などを背景とし、依然先行きの不透明感が払拭できない状況が続くことが予想されます。また福島第一原子力発電所の復旧作業も長期化することが予想される一方で、今後の国の電力政策によっては、原子力発電所の位置付けも大きく変わる可能性があります。

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、引続き被災地の復興作業における需要に対応し、たたみ資材事業におきましても今後本格化する被災地の復興需要に応えてまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

上記(6)で挙げた事項について、現在の製品・商品群に加え、難燃・耐熱・耐切創・高視認性防護服等の機能を備えた製品・商品群を揃え、防護服が利用される産業分野の裾野を拡大していく必要があります。これに対応するため、防護服の試験・試作設備、トレーニングルームを備えた本社を建替え中であり、また、隣接分野防護服市場の開拓及び開発力の強化として、当社企画の難燃防護服、高視認性防護服等を商品化しております。さらに、化学防護服市場の深耕及び分野の拡大として、マーケティング部門を強化し、顕在市場でのシェア拡大及び潜在市場の開拓のためのプロジェクト活動を実施中であり、

当社グループは、アスベスト、新型インフルエンザといった環境、衛生問題等の発生により、業績が影響を受けますが、防護服の使用が望まれる分野へ働きかけを行い、市場を創造し、環境、衛生問題の発生に左右されない事業基盤を築いていくとともに、社会的責任を果たしていくことを目指していきたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は50,150千円であり、その主な内容は、職場環境の改善及び耐震対策に加え商品開発機能や研修機能を強化する目的で建替え中であります本社社屋の建設仮勘定計上額、岡山工場の生産能力維持を目的とした機械装置の更新等であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)
防護服・環境資機材	3,738
たたみ資材	
アパレル資材	14,336
その他	4,533
全社共通	27,542

本社社屋建替えに伴い、完成まで一時的に本社を仮移転し主要な設備の一部を除却しております。除却の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	前期末帳簿価額(千円)		
			建物 及び構築物	その他	合計
本社 (東京都台東区)		本社機能施設	18,865	1,595	20,461

(注) 前期末帳簿価額のうち「その他」の主な内容は、エアコンや事務用備品などの工具、器具及び備品であります。

なお、重要な設備の売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都台東区)		本社機能施設	13,145		112,828 (106.61)	122,148	248,122	67
大阪事業所 (大阪市中央区)	防護服・ 環境資機材、 たたみ資材、 アパレル資材	販売業務施設	225		()	395	621	15
福山事業所 (広島県福山市)	防護服・ 環境資機材、 アパレル資材	販売業務施設	7,590	0	116,154 (1,216.13)	258	124,003	11
岡山事業所 (岡山県浅口郡 里庄町)	防護服・ 環境資機材、 アパレル資材	販売業務施設 加工設備 物流業務施設	112,644	13,899	232,651 (10,783.86)	12,049	371,244	33
児島事業所 (岡山県倉敷市)	アパレル資材	販売業務施設	1,430	0	33,525 (746.28)	318	35,273	5
関東物流センター (埼玉県北葛飾郡 杉戸町)	防護服・ 環境資機材	物流業務施設	52,294	0	160,095 (1,042.00)	1,711	214,101	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、借地権及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

3 従業員数には、臨時雇用者数が含まれております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成24年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日里服装 輔料(上海)有限公 司	本社(中国上海 市)	その他	加工設備		15,771	()	539	16,310	51
日里服装 輔料(大連)有限公 司	本社(中国遼 寧省大連市)	その他	加工設備		8,856	()		8,856	31
大連保税 区日里貿 易有限公 司	本社(中国遼 寧省大連市)	その他	販売業務 施設		67	()	257	325	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2 従業員数には、臨時雇用者数が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都 台東区)	防護服・ 環境資機材	試験機 購入	100,000	995	借入金 及び 増資資金	平成21年 11月	平成26年10 月	(注) 1
提出 会社	岡山事業所 (岡山県 浅口郡 里庄町)	防護服・ 環境資機材	生産設備 及び 検査機器 設置	20,000		増資資金	平成23年 4月	平成24年 12月	(注) 1
提出 会社	本社 (東京都 台東区)		商品開発機 能、マーケ ティング機 能を備えた 社屋の建替 え	600,000	20,727	借入金 及び 増資資金	平成23年 5月	平成25年 5月	(注) 1

(注) 1 完成後の増加能力につきましては、いずれにつきましても計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,085,401	6,085,401	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,085,401	6,085,401		

(注) 平成24年6月28日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年4月5日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成24年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年6月30日)
新株予約権の数	65個(注)1	63個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	65,000株	63,000株
新株予約権の行使時の払込金額	412円(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年4月6日～ 平成28年4月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 412円 資本組入額 206円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた当社の取締役および従業員は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、または顧問、囑託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。</p> <p>新株予約権の割当を受けた社外協力者は、権利行使時において、取締役会が認める者であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、従業員および社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。また新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月15日 (注)	1,000,000	6,085,401	216,200	887,645	216,200	1,038,033

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 470円 引受価額 432.40円

発行価額 382.50円 資本組入額 216.20円

(6) 【所有者別状況】

平成24年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	21	25	9		2,286	2,350	
所有株式数 (単元)		5,907	2,183	4,723	481		47,528	60,822	3,201
所有株式数 の割合(%)		9.71	3.59	7.77	0.79		78.14	100.00	

(注) 1 自己株式173,757株は、「個人その他」に1,737単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

2 平成24年4月30日現在の当社の株主数は、単元未満株式のみ所有の株主も含め2,447名であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木 裕生	東京都渋谷区	570,313	9.37
アゼアス従業員持株会	東京都台東区蔵前四丁目13番7号	223,400	3.67
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	192,100	3.16
渡邊 雄次郎	東京都新宿区	180,000	2.96
アゼアス株式会社	東京都台東区蔵前四丁目13番7号	173,757	2.86
天野 堅太郎	千葉県浦安市	138,500	2.28
上田 英彦	兵庫県たつの市	125,000	2.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	125,000	2.05
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	125,000	2.05
神崎 英彦	熊本県熊本市	101,900	1.67
計		1,954,970	32.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,908,500	59,085	
単元未満株式	普通株式 3,201		
発行済株式総数	6,085,401		
総株主の議決権		59,085	

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼアス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	173,700		173,700	2.86
計		173,700		173,700	2.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条の21の規定に基づき、当社取締役、従業員及び社外協力者に対して特に有利な条件を持って新株予約権を発行することを平成18年4月5日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年4月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社の4等級以上の従業員 58名 社外協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 平成24年4月30日現在におきましては、付与対象者は退職により14名減少しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの行使)	51,000	21,012,000	2,000	824,000
保有自己株式数	173,757		171,757	

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成24年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及びストック・オプションの行使によるものは含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり17.00円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性が高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年7月27日 定時株主総会	100,497	17.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
最高(円)			549	600	1,343
最低(円)			442	291	435

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月16日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 当社株式は、平成22年4月16日から大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年11月	12月	平成24年1月	2月	3月	4月
最高(円)	693	584	542	631	619	668
最低(円)	517	494	498	505	554	541

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長		鈴木 裕生	昭和23年3月3日	昭和48年4月 蝶理(株)入社 昭和52年5月 (株)東京千代田屋入社 昭和53年6月 当社取締役 昭和56年6月 当社常務取締役 昭和60年7月 当社代表取締役副社長 昭和63年7月 当社代表取締役社長 平成23年7月 当社代表取締役会長(現)	(注) 2	570,313
代表取締役社長		沼尻 俊一	昭和38年10月11日	昭和62年4月 (株)ケンウッド入社 平成15年4月 ユニデン(株)入社 平成17年4月 デュボン(株)入社 平成20年5月 当社へ出向、第一事業部(現防護服・環境資機材事業部)防護服ビジネスユニット長 平成20年11月 執行役員第一事業部(現防護服・環境資機材事業部)防護服ビジネスユニット長兼マーケティング部部长 平成21年7月 当社へ転籍、専務取締役 平成23年7月 代表取締役社長(現)	(注) 2	61,900
取締役	執行役員防護服・環境資機材事業部長	斉藤 文明	昭和46年6月9日	平成6年4月 (株)ワークマン入社 平成15年4月 当社入社 平成18年4月 第一事業部(現防護服・環境資機材事業部)セグメント部部长 平成19年7月 取締役第一事業部(現防護服・環境資機材事業部)長 平成23年11月 取締役執行役員防護服・環境資機材事業部長(現)	(注) 2	30,900
取締役	執行役員管理本部長兼経理部部长	羽場 恒彦	昭和34年4月20日	昭和58年4月 (株)三井銀行(現三井住友銀行)入行 平成18年2月 当社へ出向、経理部部长 平成20年11月 執行役員経理部部长 平成21年7月 取締役経理部部长 平成22年5月 当社へ転籍 平成23年7月 取締役管理本部長兼経理部部长 平成23年11月 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长(現)	(注) 2	9,400
取締役	執行役員たみ資材事業部長	横山 太郎	昭和44年8月5日	平成5年4月 当社入社 平成15年5月 第二事業部(現たみ資材事業部)営業部長 平成17年5月 第二事業部(現たみ資材事業部)長 平成20年11月 執行役員第二事業部(現たみ資材事業部)長 平成24年7月 取締役執行役員たみ資材事業部長(現)	(注) 2	7,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役 (常勤)		古玉 賀一	昭和20年 8月6日	昭和44年4月 昭和49年5月 平成3年3月 平成10年9月 平成20年7月 平成23年7月	(株)西武百貨店入社 ニチウラ(株)入社 同社取締役 当社取締役 常務取締役管理本部長 監査役(現)	(注)3	85,000	
監査役 (非常勤)		加毛 修	昭和22年 3月25日	昭和45年9月 昭和48年4月 昭和56年4月 平成15年4月 平成18年7月	司法試験合格 弁護士登録 加毛法律事務所(現銀座総合法律事務所)所長(現) 学校法人巣鴨学園理事(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	5,000	
監査役 (非常勤)		廣重 正喜	昭和23年 1月24日	昭和45年4月 昭和58年10月 昭和62年3月 昭和63年2月 平成4年7月 平成17年4月 平成18年7月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 青山監査法人入所 公認会計士登録 日本アップジョン(株)(現ファイザー(株))入社 同社取締役経理部門長 スミス・アンド・ネフュー エンドスコピー(株)財務顧問 当社監査役就任(現)	(注)4		
計								769,913

- (注) 1 監査役加毛修、廣重正喜は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、取締役横山太郎は平成24年7月に選任されましたが、任期については他の現任取締役の残任期間とする旨の当社定款の定めにより、平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役(常勤)の任期は、平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役(非常勤)の任期は、平成22年1月31日から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、5名で取締役執行役員防護服・環境資機材事業部長斉藤文明、取締役執行役員管理本部長兼経理部部长羽場恒彦、取締役執行役員たたみ資材事業部長横山太郎、執行役員アパレル資材事業部長山岡司、執行役員アパレル資材事業海外担当近藤慎で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
安部惣二郎	昭和28年5月25日	昭和51年4月 平成12年5月 平成15年5月 平成18年5月	当社入社 当社たたみ資材事業部営業部長 たたみ資材事業部業務部長 内部監査室長(現)	(注)	
杉田 愛子	昭和47年1月4日	平成11年10月 平成13年10月 平成13年10月	司法試験合格 最高裁判所司法研修所修了 弁護士登録	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上と株主・投資家利益増大のために、コーポレート・ガバナンス体制を強化して透明性・健全性を確保するとともに、責任体制を明確化して、経営の効率化と経営環境変化への迅速な対応ができる経営管理組織の構築に取り組んでおります。

また、情報開示を経営上の重要事項と考えており、情報開示を適時かつ適切に行ってまいります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

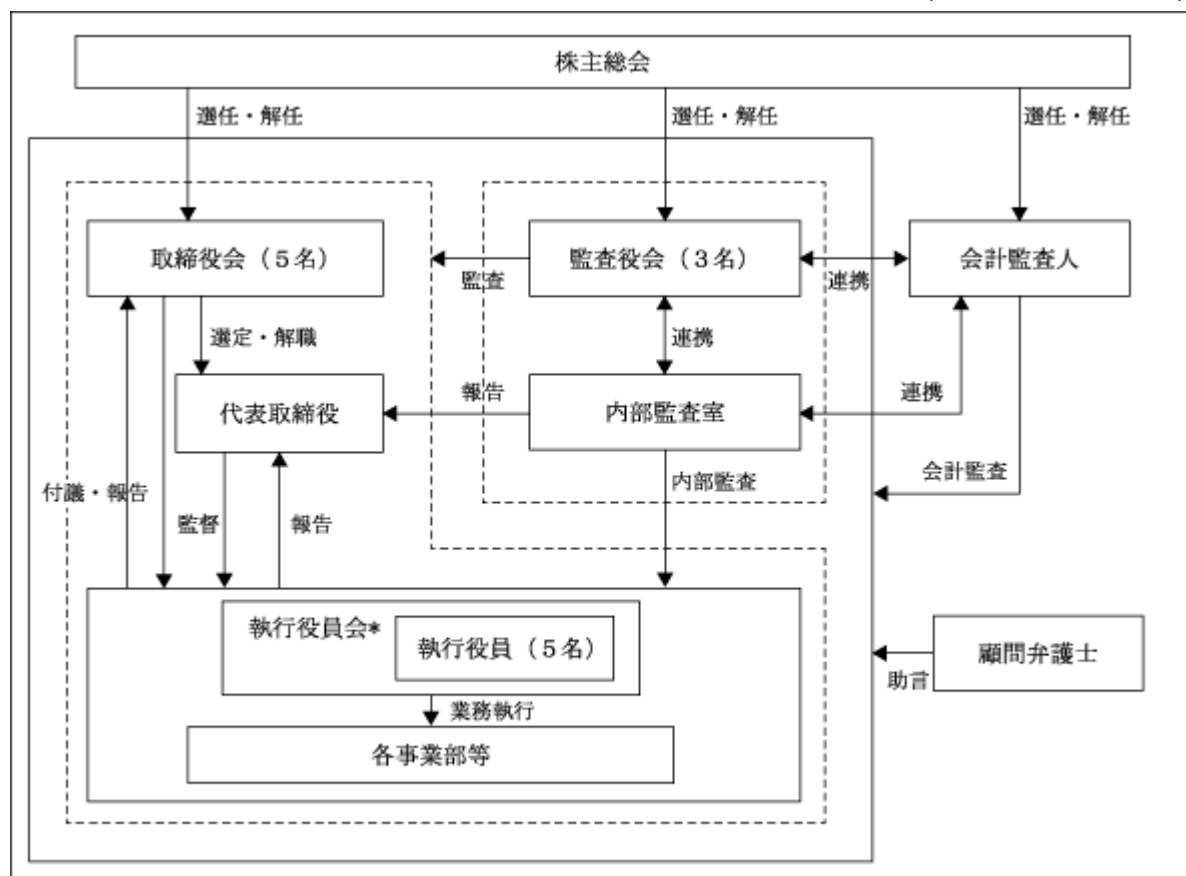
取締役会は、取締役会規則に基づき、原則として月1回、必要に応じて随時開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともに、その執行の監督を行っております。また、執行役員制度に基づき、意思決定の迅速化、監督と執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名（内、社外監査役2名：弁護士、公認会計士各1名）を選任し、取締役会への出席を通して、取締役及び取締役会の職務執行を監視できる体制を取っております。

また当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適正な情報の提供との確かつ厳正な会計監査を受けております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成24年7月30日現在)



*執行役員会は執行役員の他に代表取締役が参加しております。

八 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業統治の体制として監査役会設置会社を採用しております。取締役会と監査役会により取締役の業務執行の監督及び監視を行い、経営の重要事項について取締役会で意思決定を行っております。取締役には社外取締役を選任しておりませんが、監査役には社外監査役2名を選任しております。社外監査役は、幅広い経験と見識及び専門的見地をもとに、独立及び中立の立場から客観的な視点に基づき代表取締役及び取締役会に対して質問や意見を述べております。さらに、監査役、内部監査室、及び会計監査人は、それぞれの担当分野において厳正な監査を行い、相互連携を図っております。当社がこのような体制を採用している理由は、当社の規模において現行の体制が、経営の公正性及び透明性を高めながら、経営に対する十分な監督及び監視機能を確保し、法令遵守及び企業倫理の徹底、迅速かつ適切な意思決定、効率的で効果的な経営及び業務執行が実現できる体制であると考えているからであります。

二 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの整備のため、以下の内容の内部統制基本方針により体制を整備しております。

1) 取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

法令、定款、社内規程、企業倫理、経営理念等に基づき「企業行動規範」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全社への周知徹底と違反があった場合の報告、改善体制を整備しております。また当社は、執行役員制度に基づき、経営の執行は取締役、業務の執行は執行役員と役割を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役執行役員管理本部長を情報の保存及び管理の総括責任者と定め、社内規程の制定、遵守、監査を実施しております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役執行役員管理本部長をリスク管理に関する総括責任者と定め、社内規程の制定、遵守、監査を実施しております。管理すべきリスクについては毎期見直しを実施し、月次にて進捗状況の管理、対応策の検討を行っております。

4) 取締役・執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、執行役員会等を通して効率的な職務執行を行っております。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社管理については、担当執行役員が統括管理し、当社と同水準での効率的な業務遂行、法令等の遵守体制、リスク管理体制の確立を図っております。

6) 監査役会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項ならびにその従業員の取締役からの独立に関する事項

監査役会の求めに応じて、当社従業員が監査業務を補助しております。監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該従業員は、その命令に関して、取締役及び上長等の指揮命令を受けないものとし、当該従業員の人事については監査役の同意を得ることとしております。

7) 取締役及び従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反を認知した場合は、都度監査役へ報告する体制を構築し、監査役は会計監査人、内部監査室等と緊密な連携を保つよう努め、監査の実効性確保を図っております。

8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

反社会的勢力に対しては、取引を含めた一切の関係を遮断することを「コンプライアンス・マニュアル」に定め、基本方針としております。また、社内研修を通じて周知徹底し、顧問弁護士や警察等の外部専門機関と綿密に連携して速やかに対応する体制を整えております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現するために、会社組織や業務に係る各種規程を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。さらに、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために、部長職を対象とした規程の説明会を毎月実施し、部内勉強会によりその内容の全社への徹底を図っております。

また経営を取り巻く各種リスクについては、每期項目を見直し、毎月取組み状況をチェックし対応策を検討実施しております。

ヘ 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定することができる旨の規定を定款第29条に設けており、社外監査役加毛修及び同廣重正喜と責任限定契約を締結しております。損害賠償の限度は、100万円又は職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(退職慰労金を含む)の2年分に新株予約権の行使又は譲渡に係る利益を加えた合計額のいずれか高い額となっております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部監査室長を監査責任者として合計2名で業務執行状況を監査しております。そしてその監査結果は、代表取締役社長に報告され、必要に応じ改善措置を講じるとともに、そのフォローアップ監査も実施する体制を取っております。また監査法人とも緊密な連携を保っております。

なお、品質マネジメントシステムISO 9001、JIS Q 9001に基づく内部監査については、品質マニュアルに基づき、内部監査員資格認定者が、ISO適用部署に対して年2回監査を実施し、その結果は代表取締役社長に報告しており、指摘事項の修正・是正措置を推進し、よりレベルの高い監査の実施を目指しております。

監査役監査は、監査役3名(内、社外監査役2名)により、取締役会のほか重要な会議への出席や、取締役との面談、会社財産及び重要書類の閲覧による業務の調査を実施し、監査法人、内部監査室とも緊密な連携を保っており、監査の有効性及び効率性を高めております。

その他、社外からの管理機能を充実させるため、弁護士との顧問契約による法務面の専門的なアドバイスも適宜受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、意見交換及び日常的な監査の実施状況等について情報交換を行っております。また、監査法人との連携につきましては、各決算における監査法人との監査報告会に出席し情報交換を行い、連携を図っております。また、必要に応じて随時、監査法人と情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役の選任はありません。社外監査役は2名であります。当社は、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで外部からの客観的及び中立的な立場から経営を監視する体制をとっており、経営監視機能は十分果たされているものと考えております。社外監査役廣重正喜は、公認会計士の資格を有しており、企業の財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。社外監査役加毛修は、弁護士の資格を有しており、企業の法務に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。

社外監査役は次のとおり当社株式を所有しております。この株式所有を除き、社外監査役と当社との間に過去から現在に至るまで人的関係、資本関係、または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

ん。また、社外監査役が在籍している団体等及び在籍していた団体等についても、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社株式を所有する社外監査役（平成24年7月30日現在）

加毛 修 5,000株

社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、経営及び業務執行の監視を独立性及び中立性の立場で行っております。当社は、社外監査役2名を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として両取引所に届出を行っております。社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、意見交換及び日常的な監査の実施状況等について情報交換を行っております。また、監査法人との連携につきましては、各決算における監査法人との監査報告会に出席し情報交換を行い、連携を図っております。また、必要に応じて随時、監査法人と情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,230	62,940		17,000	9,990	300	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,192	6,000		1,200	750	1,242	2
社外役員	8,940	6,840		1,800	300		2

注) 報酬等の種類別の総額の「その他」の内容は、取締役、監査役の金銭以外の報酬として、業務遂行上必要と判断し、社宅の提供を行ったものであります。平成20年7月29日定時株主総会及び平成21年11月27日臨時株主総会において、この場合に当社が負担する非金銭報酬の限度額は、取締役に対して年額5,000千円以内、監査役に対して年額2,000千円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、世間水準、業績、社員給与とのバランス等を考慮し、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内で、内規に従い決定しております。なお、平成24年7月27日開催の第71期定時株主総会において、取締役の報酬限度額（使用人分給与は含みません。）は年額300,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額50,000千円以内と決議いただいております。

また、業績に応じて役員賞与を支給することがあります。役員賞与の総額及び取締役と監査役への配分は、株主総会の決議をもって決定いたします。

役員の退職慰労金は、株主総会の決議をもって決定し、内規に従って算定し支給いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 133,147千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	125,521	44,308	円滑な取引継続のため
日本バイリン株式会社	66,467	25,257	円滑な取引継続のため
伊藤忠商事株式会社	22,644	18,999	円滑な取引継続のため
蝶理株式会社	60,000	6,300	円滑な取引継続のため
日本乾溜工業株式会社	30,000	4,680	円滑な取引継続のため
株式会社自重堂	3,000	2,517	円滑な取引継続のため
株式会社栃木銀行	6,000	1,968	円滑な取引継続のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	200	499	円滑な取引継続のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	128,829	41,869	円滑な取引継続のため
日本バイリン株式会社	71,257	25,937	円滑な取引継続のため
伊藤忠商事株式会社	23,760	21,527	円滑な取引継続のため
蝶理株式会社	60,000	6,600	円滑な取引継続のため
日本乾溜工業株式会社	30,000	4,740	円滑な取引継続のため
株式会社自重堂	3,000	2,823	円滑な取引継続のため
株式会社栃木銀行	6,000	1,644	円滑な取引継続のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	200	516	円滑な取引継続のため

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：山本禎良、岡本和巳

所属する監査法人名：新日本有限責任監査法人

監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 7名 その他 8名

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策遂行のため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当社に対する同法423条第1項の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		20,640	
連結子会社				
計	22,000		20,640	

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査時間数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得たうえで決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年5月1日から平成24年4月30日まで)及び事業年度(平成23年5月1日から平成24年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナー、説明会等に参加の上、適正な財務報告を作成するための最新情報を入手し、社内へ徹底しております。また、その他の法人等が開催するセミナー等に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,000	1,621,149
受取手形及び売掛金	1 3,408,999	1 3,027,014
商品及び製品	991,261	1,088,905
原材料	271,767	216,186
繰延税金資産	44,249	57,639
その他	58,094	41,703
貸倒引当金	11,889	9,897
流動資産合計	6,344,483	6,042,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 829,415	2 737,029
減価償却累計額	595,167	533,465
建物及び構築物（純額）	234,248	203,564
機械装置及び運搬具	342,834	294,556
減価償却累計額	307,832	255,780
機械装置及び運搬具（純額）	35,001	38,775
土地	2 734,646	2 730,412
建設仮勘定	-	20,727
その他	116,130	110,103
減価償却累計額	91,337	88,104
その他（純額）	24,792	21,999
有形固定資産合計	1,028,688	1,015,479
無形固定資産	2 153,426	126,902
投資その他の資産		
投資有価証券	2 132,019	2 133,147
繰延税金資産	52,930	34,183
その他	113,464	93,419
貸倒引当金	27,069	1,124
投資その他の資産合計	271,344	259,625
固定資産合計	1,453,460	1,402,007
資産合計	7,797,944	7,444,708

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,941,043	2 1,489,662
短期借入金	2 43,700	13,700
1年内償還予定の社債	50,000	40,000
未払法人税等	142,333	141,614
賞与引当金	53,600	63,000
役員賞与引当金	-	20,000
その他	169,862	138,267
流動負債合計	2,400,539	1,906,243
固定負債		
社債	170,000	130,000
退職給付引当金	180,439	179,396
役員退職慰労引当金	103,650	88,840
固定負債合計	454,089	398,236
負債合計	2,854,629	2,304,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,038,033	1,052,317
利益剰余金	3,069,213	3,255,529
自己株式	29,649	22,921
株主資本合計	4,965,242	5,172,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,918	10,679
為替換算調整勘定	33,847	43,021
その他の包括利益累計額合計	21,928	32,342
純資産合計	4,943,314	5,140,228
負債純資産合計	7,797,944	7,444,708

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
売上高	9,976,618	10,874,477
売上原価	1 8,056,442	1 8,837,032
売上総利益	1,920,176	2,037,444
販売費及び一般管理費	2 1,514,539	2 1,521,630
営業利益	405,636	515,813
営業外収益		
受取利息	2,538	1,049
受取配当金	2,220	2,595
受取賃貸料	2,091	2,660
保険配当金	1,153	1,161
保険解約返戻金	1,474	-
その他	3,218	4,020
営業外収益合計	12,696	11,487
営業外費用		
支払利息	4,106	3,243
為替差損	7,623	5,768
その他	450	53
営業外費用合計	12,181	9,065
経常利益	406,152	518,235
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,361
投資有価証券売却益	204	-
特別利益合計	204	7,361
特別損失		
固定資産売却損	-	3 29
固定資産除却損	4 169	4 18,653
減損損失	5 4,318	5 4,234
災害による損失	2,588	-
投資有価証券評価損	1,515	-
特別損失合計	8,590	22,917
税金等調整前当期純利益	397,765	502,678
法人税、住民税及び事業税	166,080	226,361
法人税等調整額	2,028	6,711
法人税等合計	168,108	233,072
少数株主損益調整前当期純利益	229,657	269,606
当期純利益	229,657	269,606

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	229,657	269,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,641	1,239
為替換算調整勘定	16,812	9,174
その他の包括利益合計	22,454	10,414
包括利益	207,202	259,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,202	259,191
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	887,645	887,645
当期末残高	887,645	887,645
資本剰余金		
当期首残高	1,038,033	1,038,033
当期変動額		
自己株式の処分	-	14,284
当期変動額合計	-	14,284
当期末残高	1,038,033	1,052,317
利益剰余金		
当期首残高	2,958,753	3,069,213
当期変動額		
剰余金の配当	117,214	82,049
従業員奨励福利基金	1,983	1,241
当期純利益	229,657	269,606
当期変動額合計	110,459	186,316
当期末残高	3,069,213	3,255,529
自己株式		
当期首残高	29,622	29,649
当期変動額		
自己株式の取得	26	-
自己株式の処分	-	6,727
当期変動額合計	26	6,727
当期末残高	29,649	22,921
株主資本合計		
当期首残高	4,854,810	4,965,242
当期変動額		
剰余金の配当	117,214	82,049
従業員奨励福利基金	1,983	1,241
当期純利益	229,657	269,606
自己株式の取得	26	-
自己株式の処分	-	21,012
当期変動額合計	110,432	207,328
当期末残高	4,965,242	5,172,570

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,560	11,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,641	1,239
当期変動額合計	5,641	1,239
当期末残高	11,918	10,679
為替換算調整勘定		
当期首残高	17,034	33,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,812	9,174
当期変動額合計	16,812	9,174
当期末残高	33,847	43,021
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	526	21,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,454	10,414
当期変動額合計	22,454	10,414
当期末残高	21,928	32,342
純資産合計		
当期首残高	4,855,336	4,943,314
当期変動額		
剰余金の配当	117,214	82,049
従業員奨励福利基金	1,983	1,241
当期純利益	229,657	269,606
自己株式の取得	26	-
自己株式の処分	-	21,012
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,454	10,414
当期変動額合計	87,978	196,913
当期末残高	4,943,314	5,140,228

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397,765	502,678
減価償却費	61,434	70,055
減損損失	4,318	4,234
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,786	24,590
賞与引当金の増減額（ は減少）	600	9,400
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14,500	20,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,974	755
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	930	14,810
受取利息及び受取配当金	4,759	3,645
為替差損益（ は益）	731	409
支払利息	4,106	3,243
投資有価証券売却損益（ は益）	204	-
固定資産売却損益（ は益）	-	29
固定資産除却損	169	18,653
投資有価証券評価損益（ は益）	1,515	-
災害損失	2,588	-
売上債権の増減額（ は増加）	844,229	375,187
たな卸資産の増減額（ は増加）	297,402	44,942
仕入債務の増減額（ は減少）	142,319	447,525
前渡金の増減額（ は増加）	25,053	7,915
未払消費税等の増減額（ は減少）	50,897	41,058
その他	3,683	16,122
小計	79,049	450,602
利息及び配当金の受取額	4,817	3,653
利息の支払額	4,175	3,406
法人税等の支払額	204,699	227,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,007	223,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	318	136
投資有価証券の取得による支出	8,001	3,803
投資有価証券の売却による収入	10,424	-
有形固定資産の取得による支出	112,581	37,555
有形固定資産の売却による収入	-	912
無形固定資産の取得による支出	4,810	1,176
保険積立金の積立による支出	2,128	2,129
保険積立金の解約による収入	1,809	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	9,661
その他	3,615	6,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,990	40,361

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	30,000
長期借入金の返済による支出	44,183	-
社債の償還による支出	50,000	50,000
自己株式の処分による収入	-	21,012
配当金の支払額	116,470	82,084
その他	26	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,680	141,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,312	3,390
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	465,990	39,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,955	1,151,965
現金及び現金同等物の期末残高	1,151,965	1,190,977

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日里服装輔料(上海)有限公司

日里服装輔料(大連)有限公司

大連保稅区日里貿易有限公司

2．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社については1月31日に仮決算を実施し仮決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

当連結会計年度における該当資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を期末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
受取手形	131,797千円	169,731千円

2. 担保に供している資産及び担保を付している債務

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
建物及び構築物	96,362千円	77,753千円
土地	410,202千円	410,202千円
無形固定資産(借地権)	50,056千円	
投資有価証券	33,535千円	30,875千円
計	590,157千円	518,830千円

(2)担保を付している債務

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
支払手形及び買掛金	339,546千円	222,086千円
短期借入金	30,000千円	
計	369,546千円	222,086千円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
売上原価	1,221千円	35,531千円

2. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
給料手当	497,271千円	498,541千円
荷造運賃	151,824千円	134,914千円
貸倒引当金繰入額	18,750千円	2,517千円
賞与引当金繰入額	49,900千円	58,635千円
役員賞与引当金繰入額		20,000千円
退職給付費用	40,216千円	32,337千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,670千円	6,940千円

3. 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
機械装置及び運搬具		29千円
計		29千円

4. 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
建物及び構築物		17,335千円
機械装置及び運搬具		379千円
その他(工具器具及び備品)	169千円	939千円
計	169千円	18,653千円

5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

当連結会計年度において当社グループが計上した減損損失のうち、主要な資産グループは以下のものです。

場所	用途	種類
岩手県北上市	遊休地	土地
長野県小県郡	"	"
宮城県柴田郡	"	"

当社グループは、資産を事業の種類別セグメントを基礎とした資産グループにグルーピングしております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地4,318千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等)により測定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

当連結会計年度において当社グループが計上した減損損失のうち、主要な資産グループは以下のものです。

場所	用途	種類
岩手県北上市	遊休地	土地
長野県小県郡	"	"
宮城県柴田郡	"	"

当社グループは、資産を事業の種類別セグメントを基礎とした資産グループにグルーピングしております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地4,234千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等)により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,675千円
組替調整額	
税効果調整前	2,675千円
税効果額	1,435千円
その他有価証券評価差額金	1,239千円

為替換算調整勘定

当期発生額	9,174千円
組替調整額	
税効果調整前	9,174千円
税効果額	
為替換算調整勘定	9,174千円

その他の包括利益合計 10,414千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,085,401			6,085,401

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,678	79		224,757

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 79株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	117,214	20.00	平成22年4月30日	平成22年7月30日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 14.00円 記念配当 6.00円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,049	14.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,085,401			6,085,401

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,757		51,000	173,757

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使に伴う処分 51,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	82,049	14.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,497	17.00	平成24年4月30日	平成24年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
現金及び預金	1,582,000千円	1,621,149千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430,035千円	430,171千円
現金及び現金同等物	1,151,965千円	1,190,977千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財政状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしており

ます。

借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達であります。また、営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。将来の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については内規に基づき、行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成23年4月30日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,582,000	1,582,000	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	3,408,999 11,889		
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,397,109 104,529	3,397,109 104,529	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,941,043)	(1,941,043)	
(5) 短期借入金	(43,700)	(43,700)	
(6) 社債	(220,000)	(219,091)	(908)
(7) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年4月30日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,621,149	1,621,149	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	3,027,014 9,897		
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,017,116 105,658	3,017,116 105,658	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,489,662)	(1,489,662)	
(5) 短期借入金	(13,700)	(13,700)	
(6) 社債	(170,000)	(170,312)	312
(7) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引は全て為替予約の振当処理の要件を満たし、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年4月30日	平成24年4月30日
非上場株式	27,489	27,489

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,582,000			
受取手形及び売掛金	3,408,999			
合計	4,991,000			

当連結会計年度(平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,616,014			
受取手形及び売掛金	3,027,014			
合計	4,643,028			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年4月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	96,261	78,117	18,144
債券			
その他			
小計	96,261	78,117	18,144
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,268	8,626	358
債券			
その他			
小計	8,268	8,626	358
合計	104,529	86,744	17,785

当連結会計年度(平成24年4月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	55,544	39,905	15,639
債券			
その他			
小計	55,544	39,905	15,639
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	50,113	50,642	529
債券			
その他			
小計	50,113	50,642	529
合計	105,658	90,548	15,110

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,424	204	

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,515千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
従業員の退職金の支給に備えるため、確定給付企業年金制度を全面的に採用しております。
2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
イ 退職給付債務 (千円)	354,673	338,662
ロ 年金資産 (千円)	174,234	159,266
ハ 退職給付引当金 (イ-ロ) (千円)	180,439	179,396

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
勤務費用 (千円)	40,258	32,361

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月5日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社の4等級以上の従業員 58名 社外協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類及び付与数(株)	普通株式 202,000
付与日	平成18年4月5日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた当社の取締役および従業員は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、または顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 新株予約権の割当を受けた社外協力者は、権利行使時において、取締役会が認める者であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、従業員および社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月6日から平成28年4月4日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月5日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	119,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	51,000
失効(株)	3,000
未行使残(株)	65,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月5日
権利行使価格(円)	412
行使時平均株価(円)	645
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	525千円	115千円
賞与引当金	21,809千円	23,946千円
貯蔵品		277千円
未払事業税	10,870千円	9,735千円
たな卸資産評価損	7,938千円	20,103千円
未払費用	3,078千円	3,396千円
連結会社内部利益消去	26千円	64千円
繰延税金資産(流動)の合計	44,249千円	57,639千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	72,177千円	62,784千円
投資有価証券評価損	8,743千円	7,658千円
貸倒引当金	3,494千円	315千円
役員退職慰労引当金	42,175千円	31,873千円
破産更生債権	0千円	0千円
ゴルフ会員権評価損	10,763千円	4,509千円
減損損失	17,193千円	16,568千円
繰越外国税額控除	4,114千円	
評価性引当額	70,730千円	57,234千円
計	87,931千円	66,474千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	5,866千円	4,431千円
海外子会社の留保利益	29,134千円	27,860千円
計	35,001千円	32,291千円
繰延税金資産(固定)の純額	52,930千円	34,183千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率		40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.50%
評価性引当額		1.87%
留保利益に係る税効果		0.25%
海外子会社税率差異		1.11%
住民税等均等割		2.39%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.43%
その他		3.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.37%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年5

月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年5月1日から平成27年4月30日までのものは38.01%、平成27年5月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,569千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,197千円、その他有価証券評価差額金が627千円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「たたみ資材」「アパレル資材」の3事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は、化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「たたみ資材」は、畳表、各種畳材料の販売及び畳下内装工事の施工、「アパレル資材」は、芯地、型カット品その他繊維副資材の製造販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,742,143	1,872,811	2,471,947	9,086,902	889,715	9,976,618		9,976,618
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	232	15	5,280	5,528	29,188	34,717	34,717	
計	4,742,376	1,872,827	2,477,227	9,092,430	918,904	10,011,335	34,717	9,976,618
セグメント利益	561,030	82,317	122,148	765,496	36,432	801,929	396,292	405,636
セグメント資産	3,188,232	796,708	1,262,830	5,247,771	560,425	5,808,196	1,989,747	7,797,944
その他の項目								
減価償却費	4,853	925	6,255	12,034	5,677	17,712	43,722	61,434
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	104,658	96	4,376	109,130	4,532	113,663	4,991	118,655

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額3,583千円、及び、報告セグメントに配分して
いない一般管理費等の全社費用 399,876千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去 171,563千円、及び、報告セグメントに配分してい
ない全社資産2,161,310千円であります。

(3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、基幹システムの高度化を目的とした投資額
であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,263,888	2,252,055	2,423,929	9,939,873	934,603	10,874,477		10,874,477
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	399	9	4,020	4,429	34,596	39,026	39,026	
計	5,264,287	2,252,065	2,427,949	9,944,302	969,200	10,913,503	39,026	10,874,477
セグメント利益	639,410	146,982	108,971	895,363	38,653	934,016	418,202	515,813
セグメント資産	2,804,180	897,197	1,209,906	4,911,284	477,115	5,388,400	2,056,308	7,444,708
その他の項目								
減価償却費	11,581	742	9,600	21,925	5,604	27,529	42,526	70,055
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,538		14,336	22,874	4,533	27,407	27,542	54,950

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額3,373千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 421,576千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去 150,131千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,206,440千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、建設準備中の本社社屋建替えに伴う投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
減損損失							4,318	4,318

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産(遊休地)に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
減損損失							4,234	4,234

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産(遊休地)に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
1 株当たり純資産額	843円47銭	869円50銭
1 株当たり当期純利益	39円18銭	45円75銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		45円54銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 4 月30日)	当連結会計年度 (平成24年 4 月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	4,943,314	5,140,228
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,943,314	5,140,228
普通株式の発行済株式数 (株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数 (株)	224,757	173,757
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	5,860,644	5,911,644

3 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
1 株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	229,657	269,606
普通株式に係る当期純利益 (千円)	229,657	269,606
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,860,702	5,892,441
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権の目的となる株式の 期中平均株式数 (株)		27,623
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数119個) 新株予約権の目的となる 株式の種類及び数 普通株式119,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アゼアス(株)	第2回無担保社債	平成19年 9月28日	30,000	10,000 (10,000)	1.30	無担保社債	平成24年 9月28日
同上	第3回無担保社債	平成21年 1月30日	90,000	60,000 (30,000)	1.00	無担保社債	平成26年 1月31日
同上	第4回無担保社債	平成21年 6月25日	100,000	100,000 ()	1.27	無担保社債	平成26年 6月25日
合計			220,000	170,000 (40,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	30,000	100,000		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,700	13,700	1.66	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	43,700	13,700		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,871,527	5,384,131	8,322,485	10,874,477
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	224,560	333,631	475,782	502,678
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	131,122	198,619	269,168	269,606
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.34	33.76	45.71	45.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	22.34	11.44	11.96	0.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447,589	1,522,263
受取手形	¹ 1,547,024	¹ 1,580,143
売掛金	1,645,650	1,223,856
商品及び製品	985,563	1,083,882
原材料	167,375	134,716
前渡金	17,092	13,872
前払費用	9,762	11,086
繰延税金資産	44,228	57,037
その他	9,750	3,063
貸倒引当金	11,903	9,432
流動資産合計	5,862,134	5,620,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 804,676	² 711,835
減価償却累計額	573,712	511,337
建物(純額)	230,963	200,498
構築物	24,739	25,194
減価償却累計額	21,455	22,128
構築物(純額)	3,284	3,066
機械及び装置	273,535	226,804
減価償却累計額	268,211	214,420
機械及び装置(純額)	5,324	12,383
車両運搬具	9,948	9,448
減価償却累計額	8,193	7,751
車両運搬具(純額)	1,754	1,696
工具、器具及び備品	113,563	107,267
減価償却累計額	89,368	86,065
工具、器具及び備品(純額)	24,194	21,202
土地	² 734,646	² 730,412
建設仮勘定	-	20,727
有形固定資産合計	1,000,168	989,986
無形固定資産		
借地権	² 50,056	50,056
商標権	142	4,415
ソフトウェア	96,605	65,808
その他	6,622	6,622
無形固定資産合計	153,426	126,902

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 132,019	2 133,147
出資金	435	435
関係会社出資金	97,386	97,386
破産更生債権等	16,369	1,124
長期前払費用	-	377
繰延税金資産	80,083	59,335
その他	94,127	89,663
貸倒引当金	27,069	1,124
投資その他の資産合計	393,352	380,347
固定資産合計	1,546,947	1,497,236
資産合計	7,409,082	7,117,724
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,030,590	838,817
買掛金	2 754,325	2 553,109
短期借入金	2 30,000	-
1年内償還予定の社債	50,000	40,000
未払金	42,472	50,000
未払費用	50,598	52,720
未払法人税等	140,600	140,200
前受金	387	628
預り金	8,950	7,950
賞与引当金	53,600	63,000
役員賞与引当金	-	20,000
その他	48,756	7,661
流動負債合計	2,210,281	1,774,089
固定負債		
社債	170,000	130,000
退職給付引当金	172,514	168,564
役員退職慰労引当金	103,650	88,840
固定負債合計	446,164	387,404
負債合計	2,656,445	2,161,493

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金		
資本準備金	1,038,033	1,038,033
その他資本剰余金	-	14,284
資本剰余金合計	1,038,033	1,052,317
利益剰余金		
利益準備金	78,600	78,600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,176,401	2,176,401
繰越利益剰余金	589,686	773,508
利益剰余金合計	2,844,687	3,028,509
自己株式	29,649	22,921
株主資本合計	4,740,717	4,945,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,918	10,679
評価・換算差額等合計	11,918	10,679
純資産合計	4,752,636	4,956,230
負債純資産合計	7,409,082	7,117,724

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
売上高		
製品売上高	1,137,268	983,078
商品売上高	7,953,497	8,959,655
売上高合計	9,090,765	9,942,734
売上原価		
製品期首たな卸高	140,937	77,287
当期製品製造原価	894,740	848,261
合計	1,035,678	925,548
製品期末たな卸高	77,287	118,997
製品売上原価	² 958,390	² 806,551
商品期首たな卸高	1,171,911	908,276
当期商品仕入高	6,309,797	7,524,890
合計	7,481,708	8,433,167
他勘定振替高	¹ 237,073	¹ 243,507
商品期末たな卸高	908,276	964,884
商品売上原価	² 6,336,358	² 7,224,775
売上原価合計	7,294,749	8,031,326
売上総利益	1,796,016	1,911,408
販売費及び一般管理費	³ 1,430,396	³ 1,437,621
営業利益	365,620	473,786
営業外収益		
受取利息	723	411
受取配当金	⁴ 35,947	⁴ 26,178
受取賃貸料	2,095	2,664
業務受託料	3,562	3,533
その他	4,858	4,433
営業外収益合計	47,188	37,221
営業外費用		
支払利息	1,064	692
社債利息	2,883	2,323
為替差損	1,781	982
その他	383	-
営業外費用合計	6,112	3,998
経常利益	406,695	507,009

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7,361
投資有価証券売却益	204	-
特別利益合計	204	7,361
特別損失		
固定資産除却損	5 169	5 18,437
減損損失	6 4,318	6 4,234
災害による損失	2,588	-
投資有価証券評価損	1,515	-
特別損失合計	8,590	22,672
税引前当期純利益	398,309	491,698
法人税、住民税及び事業税	156,887	216,452
法人税等調整額	5,583	9,375
法人税等合計	162,470	225,827
当期純利益	235,838	265,870

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		580,322	64.9	560,149	66.0
労務費		66,585	7.4	60,426	7.1
外注加工費		222,105	24.8	203,108	23.9
経費		25,725	2.9	24,576	2.9
当期総製造費用		894,740	100.0	848,261	100.0
仕掛品期首たな卸高					
合計		894,740		848,261	
仕掛品期末たな卸高					
当期製品製造原価		894,740		848,261	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
消耗品費	7,275千円	減価償却費	6,575千円
水道光熱費	5,440千円	消耗品費	6,053千円
減価償却費	5,199千円	水道光熱費	5,435千円
修繕費	3,814千円	修繕費	2,587千円
支払手数料	1,670千円	支払手数料	1,633千円
租税公課	670千円	租税公課	945千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	887,645	887,645
当期末残高	887,645	887,645
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,038,033	1,038,033
当期末残高	1,038,033	1,038,033
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	14,284
当期変動額合計	-	14,284
当期末残高	-	14,284
資本剰余金合計		
当期首残高	1,038,033	1,038,033
当期変動額		
自己株式の処分	-	14,284
当期変動額合計	-	14,284
当期末残高	1,038,033	1,052,317
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	78,600	78,600
当期末残高	78,600	78,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,176,401	2,176,401
当期末残高	2,176,401	2,176,401
繰越利益剰余金		
当期首残高	471,062	589,686
当期変動額		
剰余金の配当	117,214	82,049
当期純利益	235,838	265,870
当期変動額合計	118,624	183,821
当期末残高	589,686	773,508
利益剰余金合計		
当期首残高	2,726,063	2,844,687
当期変動額		
剰余金の配当	117,214	82,049
当期純利益	235,838	265,870
当期変動額合計	118,624	183,821
当期末残高	2,844,687	3,028,509

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
自己株式		
当期首残高	29,622	29,649
当期変動額		
自己株式の取得	26	-
自己株式の処分	-	6,727
当期変動額合計	26	6,727
当期末残高	29,649	22,921
株主資本合計		
当期首残高	4,622,119	4,740,717
当期変動額		
剰余金の配当	117,214	82,049
当期純利益	235,838	265,870
自己株式の取得	26	-
自己株式の処分	-	21,012
当期変動額合計	118,597	204,833
当期末残高	4,740,717	4,945,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,560	11,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,641	1,239
当期変動額合計	5,641	1,239
当期末残高	11,918	10,679
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,560	11,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,641	1,239
当期変動額合計	5,641	1,239
当期末残高	11,918	10,679
純資産合計		
当期首残高	4,639,680	4,752,636
当期変動額		
剰余金の配当	117,214	82,049
当期純利益	235,838	265,870
自己株式の取得	26	-
自己株式の処分	-	21,012
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,641	1,239
当期変動額合計	112,956	203,594
当期末残高	4,752,636	4,956,230

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

当事業年度における該当資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を期末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
受取手形	131,797千円	169,731千円

2. 担保資産に供している資産及び担保を付している債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
建 物	96,362千円	77,753千円
土 地	410,202千円	410,202千円
借 地 権	50,056千円	
投資有価証券	33,535千円	30,875千円
計	590,157千円	518,830千円

(2)担保を付している債務

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
買掛金	339,546千円	222,086千円
短期借入金	30,000千円	
計	369,546千円	222,086千円

3. 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
日里服装輔料(上海)有限公司	13,700千円	13,700千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
当期製品製造原価	237,073千円	243,507千円

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
商品売上原価	632千円	21,820千円
製品売上原価	588千円	11,992千円

3. 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年5月1日	(自	平成23年5月1日
	至	平成23年4月30日)	至	平成24年4月30日)
役員報酬		80,077千円		75,780千円
給料手当		469,184千円		468,439千円
法定福利費		87,579千円		89,929千円
荷造運賃		134,571千円		120,137千円
倉庫料		105,322千円		70,943千円
支払手数料		86,796千円		108,950千円
貸倒引当金繰入額		18,764千円		3,004千円
貸倒損失		0千円		1,113千円
退職給付費用		37,526千円		29,142千円
賞与引当金繰入額		49,900千円		58,635千円
役員賞与引当金繰入額				20,000千円
役員退職慰労引当金繰入額		7,670千円		6,940千円
減価償却費		18,920千円		25,375千円
その他償却費		31,660千円		32,743千円
おおよその割合				
販売費		20%		15%
一般管理費		80%		85%

4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年5月1日	(自	平成23年5月1日
	至	平成23年4月30日)	至	平成24年4月30日)
受取配当金		33,726千円		23,582千円

5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年5月1日	(自	平成23年5月1日
	至	平成23年4月30日)	至	平成24年4月30日)
建物				17,335千円
機械及び装置				147千円
車両運搬具				15千円
工具、器具及び備品		169千円		939千円
計		169千円		18,437千円

6. 減損損失

前事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当事業年度において当社が計上した減損損失のうち、主要な資産グループは以下のものです。

場所	用途	種類
岩手県北上市	遊休地	土地
長野県小県郡	"	"
宮城県柴田郡	"	"

当社は、資産を事業の種類別セグメントを基礎とした資産グループにグルーピングしております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地4,318千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等）により測定しております。

当事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

当事業年度において当社が計上した減損損失のうち、主要な資産グループは以下のものです。

場所	用途	種類
岩手県北上市	遊休地	土地
長野県小県郡	"	"
宮城県柴田郡	"	"

当社は、資産を事業の種類別セグメントを基礎とした資産グループにグルーピングしております。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

上記資産は遊休地につきキャッシュ・フローを生み出さないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。その金額は土地4,234千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等）により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224,678	79		224,757

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 79株

当事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224,757		51,000	173,757

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使に伴う処分 51,000株

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社出資金97,386千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社出資金97,386千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	531千円	
賞与引当金	21,809千円	23,946千円
貯蔵品		277千円
未払事業税	10,870千円	9,735千円
たな卸資産評価損	7,938千円	19,681千円
未払費用	3,078千円	3,396千円
繰延税金資産(流動)の合計	44,228千円	57,037千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	70,196千円	60,076千円
投資有価証券評価損	8,743千円	7,658千円
貸倒引当金	3,494千円	315千円
役員退職慰労引当金	42,175千円	31,873千円
破産更生債権	0千円	0千円
ゴルフ会員権評価損	10,763千円	4,509千円
減損損失	17,193千円	16,568千円
繰越外国税額控除	4,114千円	
評価性引当額	70,730千円	57,234千円
計	85,950千円	63,767千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	5,866千円	4,431千円
繰延税金資産(固定)の純額	80,083千円	59,335千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	-	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.52%
評価性引当額	-	1.91%
住民税均等割等	-	2.44%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.60%
その他	-	1.59%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	45.93%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年5月1日から平成27年4月30日までのものは38.01%、平成27年5月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,166千円減少し、当事業年度に

計上された法人税等調整額が12,794千円、その他有価証券評価差額金が627千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり純資産額	810円94銭	838円38銭
1株当たり当期純利益	40円24銭	45円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		44円91銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 4月30日)	当事業年度 (平成24年 4月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	4,752,636	4,956,230
普通株式に係る純資産額(千円)	4,752,636	4,956,230
普通株式の発行済株式数(株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数(株)	224,757	173,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,860,644	5,911,644

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	235,838	265,870
普通株式に係る当期純利益(千円)	235,838	265,870
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,860,702	5,892,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権の目的となる株式の 期中平均株式数(株)		27,623
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数119個) 新株予約権の目的となる 株式の種類及び数 普通株式119,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)広島銀行	128,829	41,869
		日本バイリーン(株)	71,257	25,937
		東海機器工業(株)	8,004	25,401
		伊藤忠商事(株)	23,760	21,527
		蝶理(株)	60,000	6,600
		日本乾溜工業(株)	30,000	4,740
		(株)自重堂	3,000	2,823
		(株)栃木銀行	6,000	1,644
		倉敷ファッションセンター(株)	20	1,000
		福山繊維ビル(株)	1,984	992
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	516
		(株)麻業会館	1,920	96
計		334,974	133,147	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	804,676	2,404	95,246	711,835	511,337	15,535	200,498
構築物	24,739	455		25,194	22,128	673	3,066
機械及び装置	273,535	12,268	59,000	226,804	214,420	5,061	12,383
車両運搬具	9,948	1,550	2,050	9,448	7,751	1,593	1,696
工具、器具及び備品	113,563	7,035	13,331	107,267	86,065	9,087	21,202
土地	734,646		4,234 (4,234)	730,412			730,412
建設仮勘定		20,727		20,727			20,727
有形固定資産計	1,961,109	44,440	173,861 (4,234)	1,831,689	841,702	31,950	989,986
無形固定資産							
借地権	50,056			50,056			50,056
商標権	476	4,800		5,276	860	527	4,415
ソフトウェア	160,748	1,176	228	161,696	95,887	31,973	65,808
その他	6,622			6,622			6,622
無形固定資産計	217,903	5,976	228	223,651	96,748	32,500	126,902
長期前払費用	530	620	530	620	242	242	377

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 機械及び装置：主なものは、岡山工場の機械装置10,068千円の取得であります。
 建設仮勘定：全て本社社屋建替えによるものであります。
 商標権：全て防護服・環境資機材事業の新商品の商標権取得によるものであります。
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物：主なものは、本社社屋建替えによる建物設備91,854千円の除却であります。
 機械及び装置：全て岡山工場の機械装置更新によるものであります。
 工具、器具及び備品：主なものは、本社社屋建替えに伴う仮事務所への移転時に廃棄したエアコンや事務用備品等12,821千円であります。
 土地：全て遊休地の減損損失であります。主なものは、岩手県北上市の3,500千円であります。
 なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,973	9,815	18,050	20,181	10,557
賞与引当金	53,600	63,000	53,600		63,000
役員賞与引当金		20,000			20,000
役員退職慰労引当金	103,650	6,940	21,750		88,840

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権の入金による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,858
預金	
当座預金	752,288
普通預金	10,008
定期預金	754,925
別段預金	183
預金計	1,517,404
合計	1,522,263

ロ 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジーベック	72,861
明石被服興業株式会社	75,343
伊藤忠商事株式会社	67,893
コバヤシ商事株式会社	61,310
株式会社エドウィン商事	60,267
その他	1,242,465
計	1,580,143

2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年5月満期	419,543
平成24年6月満期	419,423
平成24年7月満期	388,148
平成24年8月満期	258,316
平成24年9月満期	89,494
平成24年10月以降満期	5,216
計	1,580,143

八 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成商事株式会社	300,343
ミドリ安全用品株式会社	122,220
株式会社エドウィン商事	34,860
蝶理株式会社	18,369
明石被服興業株式会社	17,080
その他	730,981
計	1,223,856

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	他勘定振替高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)		(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,645,650	10,461,888	10,882,387	1,294	1,223,856	89.9	50.2

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。
2. 他勘定振替高は「破産更生債権等」、「販売費及び一般管理費」及び流動負債「その他」への振替であります。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
防護服・環境資機材	822,057
たたみ資材	127,631
アパレル資材	134,192
計	1,083,882

ホ 原材料

区分	金額(千円)
防護服原反、ファスナー、マジックテープ等	132,367
芯地、裏地用生地、ボタン、ファスナー等服装品	2,349
計	134,716

負債の部

イ 支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅建材株式会社	117,887
東海サーモ株式会社	83,981
蝶理株式会社	59,257
倉敷繊維加工株式会社	49,138
株式会社田幸	43,339
その他	485,212
計	838,817

2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年5月満期	195,335
平成24年6月満期	152,228
平成24年7月満期	147,482
平成24年8月満期	157,114
平成24年9月満期	138,412
平成24年10月満期	48,243
計	838,817

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
旭・デュボンフラッシュスパンプロダクツ株式会社	222,086
ダウ化工株式会社	88,993
株式会社JSP	19,466
丸紅建材株式会社	17,205
東レベフ加工品株式会社	14,603
その他	190,753
計	553,109

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に関わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.azearth.co.jp/
株主に対する特典	該当する事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日) 平成23年 7月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年 7月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第 1 四半期(自 平成23年 5月 1日 至 平成23年 7月31日) 平成23年 9月 7日関東財務局長に提出。

第71期第 2 四半期(自 平成23年 8月 1日 至 平成23年10月31日) 平成23年12月14日関東財務局長に提出。

第71期第 3 四半期(自 平成23年11月 1日 至 平成24年 1月31日) 平成24年 3月 7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年7月30日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アゼアス株式会社の平成24年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アゼアス株式会社が平成24年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月30日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。